

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第25期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本ライトン株式会社
【英訳名】	LITE-ON JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 余 敬倫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6501（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 李 友裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6503
【事務連絡者氏名】	財務本部長 李 友裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成17年12月	第22期 平成18年12月	第23期 平成19年12月	第24期 平成20年12月	第25期 平成21年12月
売上高 (千円)	50,535,047	50,562,920	49,975,758	37,241,742	18,710,466
経常損益 (千円)	885,031	583,116	312,230	738,365	44,051
当期純損益 (千円)	563,389	260,850	140,546	2,955,911	129,348
純資産額 (千円)	3,113,264	3,334,862	2,949,846	1,279,050	1,387,864
総資産額 (千円)	15,760,604	14,975,370	16,372,139	12,008,036	8,877,043
1株当たり純資産額 (円)	469.99	508.44	449.06	100.13	111.46
1株当たり当期純損益 (円)	84.90	39.84	21.40	340.13	10.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	84.37	39.54	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	22.3	17.9	10.4	15.6
自己資本利益率 (%)	22.1	8.1	4.5	141.5	9.8
株価収益率 (倍)	16.7	19.5	20.2	0.38	17.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,300	100,159	602,167	2,881,926	1,986,636
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,900	272,594	433,870	29,221	93,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,563,117	725,649	433,921	1,159,612	2,475,697
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,013,996	3,657,695	4,232,984	2,276,836	1,687,441
従業員数 (名)	520	513	490	486	446
[外、平均臨時雇用者数]	[7]	[6]	[4]	[5]	[5]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成17年12月	第22期 平成18年12月	第23期 平成19年12月	第24期 平成20年12月	第25期 平成21年12月
売上高 (千円)	34,405,311	34,490,141	35,678,911	27,262,977	12,074,453
経常損益 (千円)	607,143	365,349	250,084	777,056	58,191
当期純損益 (千円)	350,587	115,901	110,384	2,997,010	20,161
資本金 (千円)	785,245	792,705	796,435	1,396,429	1,396,429
発行済株式総数 (株)	6,539,000	6,559,000	6,569,000	12,451,300	12,451,300
純資産額 (千円)	2,239,848	2,305,454	1,958,413	444,739	466,366
総資産額 (千円)	11,584,667	11,634,766	12,829,437	9,650,822	6,033,418
1株当たり純資産額 (円)	336.41	351.49	298.13	35.72	37.46
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	50.38	17.70	16.81	344.86	1.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	50.06	17.57	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	19.8	15.3	4.6	7.7
自己資本利益率 (%)	18.7	5.1	5.2	249.4	4.4
株価収益率 (倍)	28.2	43.9	25.7	0.38	111.73
配当性向 (%)	24.8	67.8	71.39	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	103 〔7〕	113 〔6〕	108 〔4〕	101 〔5〕	93 〔5〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和60年8月	台湾・ライオングループの日本法人として東京都千代田区二番町に資本金2,000万円で日本ライオン株式会社を設立。
昭和62年8月	本社を東京都千代田区九段南に移転。
平成5年9月	ソフトウェア事業への進出を図り、長野県松本市に松本R&Dセンターを設置。
平成6年12月	半導体関連機械の開発・設計・製造を行なう株式会社セック（資本金1,000万円、本店福岡県中間市）の全株式を取得、100%子会社とし、同時に同社の事業を引継ぎ、福岡事業所を設置する。
平成7年6月	奈良県大和郡山市に関西営業所を設置。
平成7年7月	福岡県鞍手郡鞍手町に自社工場を建設し、福岡事業所を移転。また、シンガポール駐在事務所を設置。
平成7年12月	ソフトウェア事業からの撤退に伴い、松本R&Dセンターを閉鎖。
平成9年1月	シンガポール現地法人（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.）を設立（資本金300,000シンガポールドル）。（現連結子会社）
平成9年4月	福岡事業所を福岡事業部に改組。
平成9年10月	Lite-on Communication日本営業部の営業権及び従業員を引き継ぐ。
平成10年3月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）を設立（資本金750,000フィリピンペソ）。（現連結子会社）
平成10年5月	福岡県直方市に新工場を建設し、福岡事業部を移転。
平成11年1月	株式額面金額変更（50,000円から50円）を目的とし、株式会社弘英（存続会社）及び株式会社セックと合併する。 フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）で、リードフレームの加工及び検査を開始。
平成12年1月	福岡事業部建物内に九州営業所を設置。
平成12年4月	香港現地法人（LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED）を設立（資本金1,000,000香港ドル）。（現連結子会社）
平成12年9月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）がISO9002を取得。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年2月	台湾のTailyn Communication Co. Ltd.よりA D S L モデムの日本国内での販売権取得。
平成15年8月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）第二工場建設。
平成15年10月	東京本社ISO14001を取得。
平成16年10月	関西営業所ISO14001を取得。
平成16年11月	本社を東京都千代田区九段北に移転。
平成17年8月	大分県宇佐市に株式会社松宝を設立。 韓国現地法人（LOJ KOREA CO., LTD.）を設立。（現連結子会社） 中華人民共和国上海市に香港現地法人（LITE-ON JAPAN(H.K.)LIMITED）の子会社として（新萊通（上海）国際貿易有限公司）を設立。（現連結子会社）
平成18年1月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を設置。 タイ王国バンコク市にシンガポール現地法人（LITE-ON JAPAN(S)PTE.LTD.）の子会社として Lite-On Japan(Thailand)Co.,Ltd.）を設立。（現連結子会社） 愛知県名古屋市中村区に中部営業所を設置。
平成18年2月	東京都千代田区に株式会社エービーエルを設立。
平成19年6月	ベトナム駐在員事務所開設。
平成20年10月	本社を東京都千代田区外神田に移転。

### 3【事業の内容】

当社グループの主要会社は、当社（日本ライトン株式会社）と連結子会社6社（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED、LOJ KOREA CO., LTD.、新萊通(上海)国際貿易有限公司、Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd.）及び持分法適用関連会社1社（株式会社エービーエル）から構成されております。

当社の株式を57.4%（間接所有7.9%含む）所有する、当社の親会社である光寶科技股?有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点を置き、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードや携帯電話用のコンタクトラバーなどの電子部品を生産しているライトングループの中核企業であります。また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファクシミリメーカー向けコンタクト・イメージ・センサーを仕入れている敦南科技股?有限公司

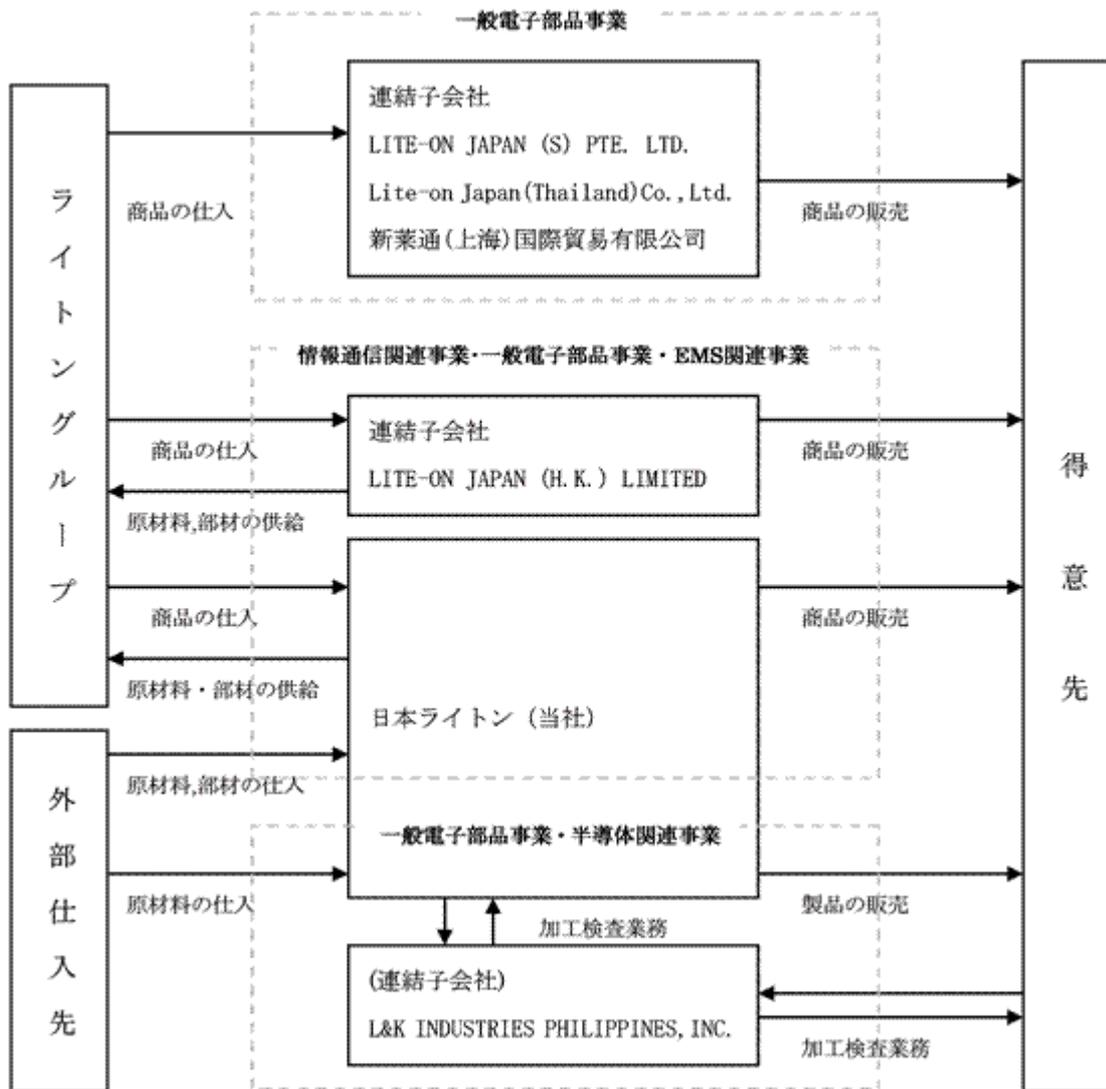
（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）も当社株式を7.9%所有するライトングループの中核企業であります。

当社グループの事業内容は、大別して情報通信関連事業、一般電子部品事業、半導体関連事業、EMS関連事業の4事業であり、各事業の事業内容及び取扱い商品は下記の通りであります。

事業区分	事業の内容及び主な取扱い製商品	主な会社
情報通信関連事業	（事業の内容） ・ライトングループ各社向けに部材の供給。 ・ライトングループ各社が製造した商品の販売。 （主な取扱い製商品） ・コンタクトラバー、スイッチング電源、 モニター、DVD、マザーボード	当社（日本ライトン株式会社）
一般電子部品事業	（事業の内容） ・ライトングループ社向けに部材の供給。 ・ライトングループ各社が製造した商品の販売。 ・発光ダイオードの製造・販売 （主な取扱い製商品） 発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等	当社（日本ライトン株式会社） LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED 新萊通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd.
半導体関連事業	（事業の内容） ・リードフレームの加工・販売 ・半導体関連部品の加工・検査業務 （主な取扱い製商品） リードフレーム	当社（日本ライトン株式会社） L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.
EMS関連事業 （電子機器の製造受託サービス）	（事業の内容） ・パソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、ライトングループの生産子会社で製造させた後仕入れ、完成品メーカーに納入。 ・ライトングループの生産会社に部材の販売。 （主な取扱い製商品） プリンター、MFP	当社（日本ライトン株式会社） LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED
その他	（事業の内容） ・その他商品の販売 （主な取扱い製商品） 車載関連商品	当社（日本ライトン株式会社）

事業の系統図は次のとおりであります。

[ 事業系統図 ]



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. （注）1	シンガポール セランゲーン	988千 (シンガポール ドル)	電子部品の販売	100.0	-	役員の兼任等：2名
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. （注）1	フィリピン クラークフィー ルド	100,000千 (フィリピン ペソ)	電子部品の製造及 び半導体部品の加 工・検査	100.0	-	製品の仕入 製品の加工・検査業務の委 託 短期貸付金 110,000千円 長期貸付金 360,000千円 役員の兼任等：3名
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED （注）1, 3	香港九龍	5,000千 (香港ドル)	電子部品・情報通 信機器の販売及び 電子機器の製造受 託サービス（EM S事業）	100.0	-	債務保証 473,617千円 役員の兼任等：2名
その他3社						
（持分法適用関連会社） 株式会社エービーエル	東京都千代田区	3,400万円	指紋認証機能付セ キュリティ製品の 販売	29.4	-	-
（親会社） 光寶科技股?有限公司 （注）2, 4	中華民国 台北市	22,311百万 (台湾ドル)	電子部品・情報通 信機器の製造・販 売	-	57.4 (7.9)	商品の仕入 商品の販売

（注）1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,402,166千円
	経常利益	62,445千円
	当期純利益	57,376千円
	純資産額	692,136千円
	総資産額	2,350,987千円

4 光寶科技股?有限公司は、台湾証券取引所に株式を上場している公開企業であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
情報通信関連事業	15	[2]
一般電子部品事業	64	[2]
半導体関連事業	309	-
E M S 関連事業	14	-
その他	6	-
全社(共通)	38	[1]
合計	446	[5]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93 [5]	38.9	6.6	5,825,507

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、会社と従業員の関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年後半は中国をはじめとするアジア経済に牽引され、輸出や生産の回復の兆しが見られたものの、雇用環境の悪化や個人消費の落ち込み、円高やデフレによる企業収益の圧迫も加わり、本格的な回復にはまだ時間を要する状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、ライトングループとの連携強化、効率的な経営資源の再配分、コスト削減プランの推進、自社開発製品である環境配慮型製品の高輝度LEDの拡販等に努めました。

当連結会計年度の売上高は、情報通信関連事業の液晶モニターの販売終結（昨年度後半に親会社であるライトンテクノロジー社がモニター事業を売却したため）及び電子部品・部材等の輸出販売の減少により、187億10百万円（前年同期比 185億31百万円 49.8%減）と大幅な減収となりました。

セグメント別の売上実績は、下記の通りです。

（単位：百万円、%）

	第24期 （平成20年12月期） （前連結会計年度）		第25期 （平成21年12月期） （当連結会計年度）		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
情報通信関連事業	10,630	28.5	3,432	18.3	7,198
一般電子部品事業	13,223	35.6	6,909	36.9	6,313
半導体関連事業	1,224	3.3	755	4.1	469
EMS関連事業	11,449	30.7	7,276	38.9	4,172
その他	714	1.9	336	1.8	377
合計	37,241	100.0	18,710	100.0	18,531

売上総利益につきましては「選択と集中」を推し進めた結果、利益率は2.9ポイント改善したものの売上高減少により17億82百万円（前年同期比 6億60百万円 27.0%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額の減少及びコスト削減プランの推進により、17億円（前年同期比 11億29百万円 39.9%減）と大幅な減少となりました。

上記の結果、営業利益は81百万円（前年同期比 + 4億69百万円）、経常利益も為替損益が前期の差損から差益に転じた事により44百万円（前年同期比 + 7億82百万円）となりました。当期純利益につきましても、貸倒引当金戻益74百万円の計上、繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額37百万円の計上等により、1億29百万円（前年同期比 + 30億85百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

情報通信関連事業につきましては、前述の通り液晶モニターの販売終結により、売上高は34億32百万円（前年同期比 71億98百万円 67.7%減）、営業利益も5億34百万円（前年同期比 46百万円 7.9%減）と減収減益となりました。

一般電子部品事業につきましては、電子部品・部材等の輸出等が減少し、売上高は69億9百万円（前年同期比 63億13百万円 47.7%減）、営業利益は貸倒引当金繰入額が減少した結果、67百万円（前年同期比 + 2億20百万円）と減収増益となりました。

半導体関連事業につきましては、リードフレームの販売が伸び悩み、売上高は7億55百万円（前年同期比 4億69百万円 38.3%減）、営業利益はコスト削減効果もあり51百万円（前年同期比 + 41百万円）と減収増益となりました。

EMS関連事業（電子機器の製造受託サービス）につきましては、香港地域を中心に販売が減少し、売上高は72億76百万円（前年同期比 41億72百万円 36.4%減）、営業利益も81百万円（前年同期比 26百万円 24.3%減）と減収減益となりました。

次に所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本国内は、情報通信関連事業、一般電子部品事業を中心に売上高が減少し、売上高は122億54百万円（前年同期比151億97百万円 55.4%減）、営業損益も売上減少の結果、1億21百万円の営業損失となりました。

アセアン地域は、一般電子部品の販売が伸び悩み、売上高は12億35百万円（前年同期比 5億32百万円 30.1%減）、営業損益はコスト削減効果が寄与し、87百万円（前年同期比 + 35百万円 68.7%増）の営業利益となりました。

東アジア地域は、香港地域でのEMS関連事業の販売減少により、売上高は56億57百万円（前年同期比 29億11百万円 34.0%減）、営業損益はコスト削減効果が寄与し、93百万円（前年同期比 + 21百万円 29.9%増）の営業利益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億86百万円のプラスとなりました。

これは、売上債権の減少額（+29億92百万円）に対し、仕入債務の減少額（ 6億39百万円）が主な要因であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、定期預金預入による支出（ 80百万円）、有形固定資産の取得による支出（ 24百万円）等があり、93百万円のマイナスとなりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額（ 2億93百万円）、長期借入金の返済による支出（ 18億71百万円）、社債償還による支出（ 3億60百万円）などから24億75百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べて5億89百万円減少の16億87百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体関連事業	355,696	59.8
合計	355,696	59.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報通信関連事業	2,744,750	28.3
一般電子部品事業	6,004,924	49.3
半導体関連事業	439,060	64.4
E M S 関連事業	6,938,552	64.2
その他	280,166	52.7
合計	16,407,454	48.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信関連事業	3,405,509	34.0	29,692	52.6
一般電子部品事業	7,164,222	60.2	992,030	134.5
半導体関連事業	734,914	61.6	70,744	77.5
E M S 関連事業	7,693,534	67.5	977,352	174.2
その他	479,570	67.8	153,141	1,536.4
合計	19,477,751	55.3	2,222,961	152.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報通信関連事業	3,432,167	32.3
一般電子部品事業	6,909,501	52.3
半導体関連事業	755,412	61.7
E M S 関連事業	7,276,987	63.6
その他	336,397	47.1
合計	18,710,466	50.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、設立以来培われてきた「自由・フェア・規律」の根付いた企業風土を醸成し、コンプライアンスに立脚した健全な企業活動によって、社会への貢献とステークホルダーへの責任を誠実に果たし、より一層信頼され、評価される企業であり続けることを企業理念としています。

当社グループは、「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、効率的な経営資源の再配分・有効活用を行い、更なる事業拡大を図って参ります。

以上のことを勘案し、当社の対処すべき課題は以下のとおりです。

#### (1) ライトングループとの連携強化

当社グループは、ライトングループとの連携を強化し、オプト（光）エレクトロニクス関連事業分野に携帯電話関連事業や車載関連事業を含めて、部材・原材料の調達からカスタム品の開発、販売までを積極的に展開して参ります。また、海外事業部門におきましても、ライトングループのネットワークを最大限に活用し、電子機器の製造受託サービス（EMS）関連事業の業容拡大を目指して参ります。

ライトングループの競争力のある量産体制及び高い技術力を活かすことにより、当社のコアビジネスであるLED（発光ダイオード）、特に高付加価値製品である高輝度LEDや表示板向ハイスベック製品の提供が実現可能となり、日本市場での競争力が一層強化され今後の収益の向上が見込まれると考えております。

#### (2) 自社開発型製品の有望市場への参入

当社は、独自に新規開発を行なっている環境配慮型製品の高輝度LEDについては、世界市場100億円以上とも言われる巨大市場であるLED照明機器分野への積極的参入を進めております。当分野においては、当社の開発部門による高付加価値商品の開発、品質管理部門の強化による高品質商品の供給、また営業部門によるきめ細かいサービスを提供することにより、お客様のさらなる満足度向上を目指し、地球環境問題の解決の一翼を担うべく「企画・開発型企業の確立」を目指します。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) ライトングループへの依存度について

当社グループは、主に日本国内及びアジアに展開している日系のエレクトロニクスメーカーに対して、ライトングループ各社が製造する一般電子部品、情報通信関連機器等の販売を行っております。EMS関連事業においては、当社及び香港子会社が生産を受託したパソコン周辺機器等をライトングループの生産子会社に製造させ、完成品を仕入れております。このため、ライトングループからの仕入割合が高くなっております。

また、当社は、ライトングループ各社の日本における部品調達窓口として、原材料や部材の一部を国内部品メーカー等から仕入れ、ライトングループ各社に販売しており、ライトングループに対する売上割合も高くなっております。

このように、ライトングループに対する売上割合及び仕入割合はいずれも高くなっており、今後、技術革新や価格競争に対応できない等の要因によりライトングループ製品の競争力が低下した場合、天災等による生産設備への被害など不測の事態により同社グループから円滑な製品供給が行われなくなる場合及び同社グループの業績動向等により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

##### 売上高

(単位：千円、%)

相手先	第23期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第24期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第25期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
敦南科技股?有限公司	2,411,974	4.8	1,005,028	2.7	108,385	0.6
敦南科技(無錫)有限公司	2,278,994	4.6	2,040,195	5.4	997,802	5.3
その他ライトングループ 各社計	7,642,675	15.3	3,950,340	10.7	1,830,426	9.8
ライトングループ合計	12,333,643	24.7	6,995,563	18.8	2,936,614	15.7
連結売上高	49,975,758	100.0	37,241,742	100.0	18,710,466	100.0

##### 仕入高

(単位：千円、%)

相手先	第23期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第24期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第25期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
光寶科技股?有限公司	9,762,579	20.6	7,107,642	21.0	1,720,765	10.5
敦南科技股?有限公司	3,704,913	7.8	3,566,449	10.5	2,211,191	13.5
その他ライトングループ 各社計	13,947,247	29.4	9,245,930	27.3	6,120,810	37.3
ライトングループ合計	27,414,739	57.8	19,920,021	58.7	10,052,767	61.3
連結仕入高	47,470,314	100.0	33,916,105	100.0	16,407,454	100.0

(2) 売上高および仕入高の海外依存度について

当社グループは、海外売上高及び海外仕入高の割合が高くなっており、

海外売上割合につきましては、当社がライティンググループ各社に対して原材料及び部材の一部を販売していること、主要販売先である国内エレクトロニクスメーカーが生産拠点を海外にシフトしていること及び当社香港子会社においてEMS関連事業の売上が増加していることによるものです。海外仕入割合につきましては、当社グループが主にライティンググループの製品を販売しているため、同グループからの仕入割合が高くなっていることによるものです。

このため為替相場動向のほか、販売先および仕入先の所在国の経済、政治、社会情勢の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

海外売上高

(単位：千円、%)

区分	第23期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第24期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第25期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国内売上高	25,872,785	51.8	19,445,935	52.2	8,030,358	42.9
海外売上高	24,102,973	48.2	17,795,807	47.8	10,680,108	57.1
(台湾)	4,677,834	9.4	2,592,622	7.0	1,291,118	6.9
(アセアン)	7,556,085	15.1	5,750,524	15.4	3,221,925	17.2
(東アジア)	11,602,557	23.2	9,146,306	24.6	6,021,896	32.2
(その他)	266,496	0.5	306,352	0.8	145,167	0.8
連結売上高	49,975,758	100.0	37,241,742	100.0	18,710,466	100.0

海外仕入高

(単位：千円、%)

区分	第23期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第24期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第25期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国内仕入高	10,943,664	23.1	7,467,856	22.0	3,218,986	19.6
海外仕入高	36,526,650	76.9	26,448,249	78.0	13,188,468	80.4
(台湾)	15,608,802	32.9	11,591,180	34.2	3,536,038	21.6
(アセアン)	1,579,579	3.3	2,103,046	6.2	1,511,054	9.2
(東アジア)	19,338,268	40.7	12,754,022	37.6	8,141,375	49.6
(その他)	-	-	-	-	-	-
連結仕入高	47,470,314	100.0	33,916,105	100.0	16,407,454	100.0

(注) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

台湾 : 台湾

アセアン : フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム

東アジア : 韓国、中国、香港

その他 : アメリカ

## (3) 為替リスクについて

当社グループでは海外売上高及び海外仕入高の割合が高く、また、海外売上高及び海外仕入高のそれぞれ約5～6割が米ドル建てとなっております。当社グループは、為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、為替予約により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能であります。

このため急激な為替相場変動により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(単位：千円、%)

	第23期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第24期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第25期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	49,975,758	100.0	37,241,742	100.0	18,710,466	100.0
営業利益又は営業損失 ( )	263,268	0.5	387,692	1.0	81,587	0.4
営業外収益	234,962	0.5	89,298	0.2	66,829	0.4
為替差益(A)	154,020	0.3	-	-	2,951	0.0
デリバティブ評価益 (B)	-	-	-	-	32,877	0.2
営業外費用	186,001	0.4	439,971	1.2	104,366	0.6
為替差損(C)	-	-	109,176	0.1	-	-
オプション差損(D)	-	-	-	-	20,811	0.1
オプション評価損(E)	-	-	29,212	0.3	-	-
経常利益又は経常損失 ( )	312,230	0.6	738,365	2.0	44,051	0.2
(参考) 為替差損益純額	154,020	0.3	138,388	0.4	15,017	0.1

(注) 為替差損益純額 = 為替差益(A) + デリバティブ評価益(B) - 為替差損(C) - オプション差損(D) - オプション評価損(E)

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究開発チームが一般電子部品事業分野での新規分野開拓を目指し、主にオプト（光）エレクトロニクス関連の新製品の研究・開発をすすめており、当連結会計年度における研究開発費の総額は1億16百万円になっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日における連結財務諸表に影響に与える見積りは、主に貸倒引当金及び賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りは、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果が異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前期末に比べ31億30百万円減少し88億77百万円となりました。これは流動資産が30億83百万円減少したのが主因であります。主な減少項目は現金預金が5億9百万円、受取手形及び売掛金が30億29百万円であります。

負債合計は、32億39百万円減少の74億89百万円となりました。これは買掛金が6億31百万円、借入金を中心とする有利子負債が25億56百万円減少したのが主因であります。

純資産の部は、1億8百万円増加の13億87百万円となりました。これは当期純利益の計上（1億29百万円）が主因であります。総資産の減少もあり自己資本比率は、前期末に比べ5.2ポイント改善し15.6%となっております。

### (3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、情報通信関連事業の液晶モニターの販売終結（昨年度後半に親会社であるライテクノロジー社がモニター事業を売却したため）及び電子部品・部材等の輸出販売の減少により、187億10百万円（前年同期比 185億31百万円49.8%減）と大幅な減収となりました。

売上総利益につきましては「選択と集中」を推し進めた結果、利益率は2.9ポイント改善したものの売上高減少により17億82百万円（前年同期比 6億60百万円 27.0%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額の減少及びコスト削減プランの推進により、17億円（前年同期比 11億29百万円 39.9%減）と大幅な減少となりました。

上記の結果、営業利益は81百万円（前年同期比 + 4億69百万円）、経常利益も為替損益が前期の差損から差益に転じた事により44百万円（前年同期比 + 7億82百万円）となりました。当期純利益につきましても、貸倒引当金戻益74百万円の計上、繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額37百万円の計上等により、1億29百万円（前年同期比 + 30億85百万円）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、LED事業を中心とした企画・開発企業を目指し投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は、フィリピンのLED生産工場の製造設備投資を中心に総額で24,392千円であります。事業の種類別セグメントでは、一般電子部品事業で24,089千円、E M S 関連事業で302千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年12月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	情報通信関連 一般電子部品 半導体関連 E M S 関連 その他	本社 事務所	28,995	429	19,025	7,638 (62.00)	44,707	100,796	57 [2]
九州営業所 (福岡県直方市)	一般電子部品	事務所 検査・倉庫	70,427	12,556	539	89,273 (5,900.15)	67	172,864	16 [1]
関西営業所 (大阪府大阪市中央区)	一般電子部品	事務所	3,240	13,073	4,396	-	-	20,710	20 [2]
合計			102,664	26,059	23,961	96,911 (5,962.15)	44,775	294,371	93 [5]

(注) 1 従業員数の [ ] は臨時従業員数を外書しております。

2 現在休止中の設備はありません。

3 帳簿価額「その他」は、無形固定資産及び投資不動産であります。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、下記の通りであります。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料及 びリース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	情報通信関連 一般電子部品 半導体関連	本社・事務所	780.92	55,277
		LED設備	-	16,484
		事務用機器、ソフトウ エア等	-	9,730
		半導体製造設備	-	8,779

## (2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	その他		合計
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (フィリピン クラーク フィールド)	一般電子部品 半導体関連	工場 事務所 検査・製造装 置	522,151	58,764	15,266	4,665	600,847	306
合計			522,151	58,764	15,266	4,665	600,847	306

(注) 1 帳簿価額「その他」は、無形固定資産であります。

2 上記の他、主要な賃借は下記の通りであります。

平成21年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積 <sup>m<sup>2</sup></sup> )	年間賃借料 (千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (フィリピン クラーク フィールド)	一般電子部品 半導体関連	工場敷地	15,700	7,961

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式。  単元株式数は100株でありま す。
計	12,451,300	12,451,300	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	930	930
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,000	93,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	705	705
新株予約権の行使期間	自平成18年5月1日 至平成22年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 705 資本組入額 353	発行価格 705 資本組入額 353
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 3名退職により、新株予約権の数150個と新株予約権の目的となる株式の株15,000株は、失権しております。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月9日～ 平成17年9月14日 (注)1	560,000	6,539,000	239,680	785,245	239,162	691,847
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)2	20,000	6,559,000	7,460	792,705	7,440	699,287
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)2	10,000	6,569,000	3,730	796,435	3,720	703,007
平成20年8月22日 (注)3	5,882,300	12,451,300	599,994	1,396,429	599,994	1,303,001

(注)1 新株予約権の行使

第三者割当方式による第2回新株予約権の権利行使

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使

3 有償第三者割当

主な割当先 光寶科技股?有限公司、敦南科技股?有限公司、?暉科技股?有限公司

発行価格204円、資本組込額102円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	17	7	14	9,904	9,958	-
所有株式数 (単元)	-	1,356	946	804	82,183	1,753	37,467	124,509	400
所有株式数の 割合(%)	-	1.1	0.8	0.6	66.0	1.4	30.1	100.0	-

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光寶科技股?有限公司	中華民国台北市内湖區瑞光路392号	6,161	49.48
敦南科技股?有限公司	中華民国台北縣新店市宝橋路233- 2 号	980	7.87
?暉科技股?有限公司	中華民国台北縣淡水鎮下圭柔山123- 1 号	980	7.87
遠藤 榮之進	東京都杉並区	399	3.21
滝口 忠矩	奈良県大和郡山市	74	0.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番10号	71	0.57
東神電気株式会社	大阪府大阪市淀川区新高一丁目 3 番 8 号	70	0.56
濱田 忠志	東京都昭島市	65	0.52
陳 碧華	東京都武蔵野市	61	0.49
又川 鉄男	福岡県鞍手郡鞍手町	58	0.46
計	-	8,923	71.62

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。  
2 大株主は、平成21年12月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,900	124,509	権利内容に何ら制限 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	同上
発行済株式総数	12,451,300	-	-
総株主の議決権	-	124,509	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月25日第19回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	93,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	705
新株予約権の権利行使期間	平成18年5月1日～平成22年4月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 平成22年2月28日現在におきましては、付与対象者は退職により3名減少し、8名であり、新株発行予定数は15,000株失効し、93,000株であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、経営基盤強化と事業拡大のための内部留保充実を念頭におきながら、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。今期につきましては内部留保の充実を図ることとし配当は見送らせていただきます。また平成22年12月期においても内部留保の充実を図ることとし配当は見送らせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,596	1,720	819	430	350
最低(円)	685	701	424	78	64

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	145	148	350	315	244	238
最低(円)	110	135	141	215	170	178

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		遠藤 榮之進	昭和23年5月19日生	昭和46年4月 双葉トレーディング株式会社入社 昭和60年8月 日本ライトン株式会社設立、代表取締役社長 平成6年12月 株式会社セック代表取締役 平成9年1月 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. 設立、取締役(現任) 平成9年12月 株式会社弘英代表取締役社長 平成10年3月 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. 取締役(現任) 平成12年4月 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED. 設立、取締役 平成20年8月 当社取締役会長(現任)	平成21年3月27日 開催の定時株主総会から2年間	399
代表取締役社長		余 敬倫 (Richard Yu)	昭和31年10月2日生	平成2年6月 Lite-On Group Group Finance Vice President 平成15年1月 Tsann Kuen Corporation Group CEO 平成16年3月 China Operation of ABIT Group 社長 平成20年1月 Pyroswift (Beijing) Technology Ltd. 社長 平成20年8月 当社代表取締役社長(現任)	平成21年3月27日 開催の定時株主総会から2年間	-
常務取締役	事業本部長	又川 鉄男	昭和31年1月31日生	平成2年4月 三協精工株式会社営業本部長 平成5年11月 株式会社セック設立、代表取締役社長 平成6年12月 当社入社、福岡事業所所長 平成9年4月 当社取締役福岡事業部長 平成13年1月 当社取締役営業副本部長 平成14年5月 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED 代表取締役社長(現任) 平成17年3月 当社常務取締役海外事業本部長 平成17年4月 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. 代表取締役社長(現任) 平成20年3月 当社常務取締役事業本部長(現任)	平成21年3月27日 開催の定時株主総会から2年間	58
取締役	事業副本部長	岩本 耕児	昭和35年12月7日生	平成元年3月 当社入社 平成13年4月 当社第5営業チーム部長 平成19年5月 当社執行役員(電子部品、ストレージ、新規事業担当) 平成20年3月 当社取締役事業副本部長(現任)	平成21年3月27日 開催の定時株主総会から2年間	33
取締役		坂本 幸雄	昭和22年9月3日生	平成5年10月 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社副社長 平成9年9月 株式会社神戸製鋼所半導体事業本部副本部長 平成11年4月 同社執行社長補佐 平成12年2月 日本ファウンドリー株式会社(現ユー・エム・シー・ジャパン)社長補佐 平成12年3月 同社代表取締役社長 平成12年3月 当社取締役(現任) 平成14年11月 エルピーダメモリ株式会社代表取締役社長兼CEO(現任)	平成21年3月27日 開催の定時株主総会から2年間	22
取締役		滕 光中	昭和27年8月10日生	平成9年7月 台湾光寶電子股?有限公司社長特別補佐 平成10年4月 Lite-On Inc. USA社長 平成12年2月 台湾光寶電子股?有限公司總經理 平成14年11月 光寶科技股?有限公司パソコン周辺機器・電子部品事業部長(現任) 平成15年3月 当社監査役 平成19年11月 光寶科技股?有限公司CEO(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	平成21年3月27日 開催の定時株主総会から2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		横 伸二	昭和23年1月2日生	昭和59年6月 TDK Corporation of America 副社長 平成元年9月 TDK Electronics Europe GmbH 社長 平成10年6月 TDK株式会社取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 同社電子部品営業グループゼネラルマネージャー 平成17年6月 同社大阪支社長(兼任) 平成21年6月 同社常勤顧問 平成22年3月 当社取締役(現任)	平成22年4月1日より1年間	-
監査役		長瀬 弘毅	昭和17年9月21日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和46年4月 丸の内総合法律事務所入所 昭和54年2月 カーテス・マレープレヴォスト・コルト・エンドモスル・マスル法律事務所(米国N.Y.州)入所 昭和55年4月 長瀬国際総合法律事務所開設(現任) 平成6年6月 理研ピニル工業株式会社(現リケンテクノス株式会社)監査役 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年間	-
監査役	常勤	加藤 雅朗	昭和23年11月16日生	平成15年4月 スミセイ損害保険株式会社常勤監査役 平成16年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年1月 同社取締役常務執行役員 平成21年3月 当社監査役(現任)	平成21年4月1日より、平成24年度に関する定時株主総会の終結の時まで	-
監査役		林 政徳	昭和34年4月11日生	昭和57年10月 East Asia Audited Firm, Auditor 昭和61年5月 LITE-ON TECHNOLOGY CO. Senior Director 平成15年11月 Li Shin International Enterprize CFO 平成20年11月 LITE-ON Group CEO 特別補佐(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年間	-
計						513

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。  
2 取締役坂本幸雄氏、藤光中氏、横伸二氏は、社外取締役であります。  
3 監査役長瀬弘毅氏、加藤雅朗氏、林政徳氏は、社外監査役であります。  
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宿輪 ルリ子	昭和36年1月24日生	平成16年1月 当社管理本部次長 平成17年7月 株式会社松宝 代表取締役社長 平成18年1月 当社社長室室長 平成19年5月 当社執行役員 平成20年6月 当社執行役員管理本部長(現任)	20

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを会社の内部意思決定機関の相互牽制による経営適正化メカニズム及び株主・取引先・債権者・社員等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、当社グループの健全な成長と発展に欠かすことができない経営上の重要事項と考えております。

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、法令順守を徹底し、経営管理とリスク管理の両面からコーポレート・ガバナンスの拡充を図り、経営システムの公正、透明、効率化に取り組んでいく所存であります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催する他、経営環境の急激な必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を行った上で迅速に意思決定を行っております。当社では、会社設立時からライトングループの最高首脳及びライトングループ以外の社外役員を招聘し、外部から経営チェックが行える体制を築いております。

また、監査役会も定期的に実施し社外監査役（3名）の意見も取り入れ監査機能の充実に努めています。監査役会は、監査方針に基づき、取締役会および執行役員会への出席、取締役等からの営業等に関する報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、代表取締役や内部監査部門である内部監査室との定期的な打ち合わせ、国内外拠点の往査を計画的に実施しています。決算期においては、計算書類及び附属明細書等について、会計監査人から説明を受けるとともに質疑等を行った上で監査報告書を作成しております。

内部監査につきましては、内部監査室（2名）が中心となって実施しております。内部監査室が予め被監査部門に関する帳票等資料を分析・調査し、被監査部門の責任者にヒアリングする等の方法により実施しております。内部監査室は、年度監査計画や監査活動の報告書を監査役に提出し、必要に応じて監査役の監査補助や往査への同行を行なうなど、適宜監査役との連携を図っています。また、法務グループ及び総務チームが中心となって企業活動における遵法、倫理を確保するために、社内諸規定の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。

###### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、全社的なリスク管理の最高機関であるリスク管理委員会を設置し、コンプライアンス、情報セキュリティ、与信管理を中心とする情報の収集とリスク発生時に適切かつ迅速に対応できる組織体制を敷いております。

子会社及び海外現地法人についても年度計画に従い、監査役及び内部監査室のスタッフが往査を実施しております。

#### 役員報酬

##### (役員報酬の内容)

当社の役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額（千円）
取 締 役	4 名	74,251
監 査 役	3 名	13,500
合 計	7 名	87,751
(うち社外役員)	( 2 名 )	(6,300)

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同有限責任監査法人より独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次の通りであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員 業務執行社員 津田 英嗣

指定有限責任社員 業務執行社員 瀬戸 卓

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 2名 その他 7名

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項にもとづき、社外取締役(3名)及び社外監査役(3名)との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任について責任限定契約を締結しております。

その内容は次のとおりであります。

当社は、平成19年3月29日の第22期定時株主総会において社外取締役および社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っており、責任限定契約を締結しております。

(社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容)

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

当社は、平成20年1月より特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役による取締役会の決議により決定することができることとしております。

なお、当社の特別取締役は、遠藤榮之進、余敬倫、又川鉄男及び岩本耕児の4名であります。

**取締役の選任決議**

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項**

**(自己株式の取得)**

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**(中間配当金)**

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年、6月30日を基準日として中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をすることを目的とするものであります。

**(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要**

当社は、当社の親会社であり、発光ダイオード、パソコン向け液晶モニター等の商品仕入先及び、原材料等の販売先である光寶科技股?有限公司社から非常勤取締役として同社CEOの滕光中を招聘しております。同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を勘案し決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との資本的關係につきましては、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」をご参照下さい。

**(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況**

経営の透明性と積極的な情報開示を目指し、四半期財務情報開示、アナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を実施しております。IR活動にも注力しており、株主・投資家とのコミュニケーションの強化に努めて参りました。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	47,100	6,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	47,100	6,000

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制報告制度関連支援業務等の対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 有限責任監査法人トーマツ

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

臨時報告書に記載した事項は、次のとおりであります。

#### 1．異動に係る会計監査人

(1) 就任会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 退任会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

#### 2．異動年月日

平成21年3月27日（第24期定時株主総会）

#### 3．退任会計監査人の直近における就任年月日

平成20年3月28日

#### 4．退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### 5．異動の理由及び経緯

当社の会計監査人でありました新日本有限責任監査法人は平成21年3月27日開催の第24期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任いたしました。

#### 6．上記5の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る異動（辞任）する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,276,836	1,767,441
受取手形及び売掛金	7,429,449	4,399,553
有価証券	10,616	0
たな卸資産	972,594	-
商品及び製品	-	610,462
仕掛品	-	23,739
原材料及び貯蔵品	-	2,941
繰延税金資産	24,232	45,771
未収入金	-	606,545
その他	519,152	282,319
貸倒引当金	429,303	18,949
流動資産合計	10,803,578	7,719,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	826,000	825,730
減価償却累計額	180,672	200,915
建物及び構築物(純額)	645,327	624,815
機械装置及び運搬具	187,607	205,116
減価償却累計額	90,600	117,772
機械装置及び運搬具(純額)	97,006	87,343
工具、器具及び備品	240,497	239,654
減価償却累計額	169,143	191,656
工具、器具及び備品(純額)	71,354	47,997
土地	96,911	96,911
有形固定資産合計	910,600	857,068
無形固定資産		
投資その他の資産	57,851	32,743
投資有価証券	14,340	11,009
繰延税金資産	2,175	4,068
破産更生債権等	74,115	-
長期営業債権	-	411,007
その他	219,491	189,398
貸倒引当金	74,115	348,076
投資その他の資産合計	236,006	267,407
固定資産合計	1,204,458	1,157,219
資産合計	12,008,036	8,877,043

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,063,940	4,432,678
短期借入金	331,036	-
1年内返済予定の長期借入金	1,960,660	1,446,218
1年内償還予定の社債	360,000	-
未払法人税等	11,492	22,499
賞与引当金	34,574	-
デリバティブ債務	30,606	-
その他	344,655	346,377
流動負債合計	8,136,965	6,247,773
固定負債		
長期借入金	2,278,957	928,375
退職給付引当金	69,619	71,926
役員退職慰労引当金	98,635	107,733
長期預り金	132,042	132,363
その他	12,766	1,007
固定負債合計	2,592,020	1,241,405
負債合計	10,728,986	7,489,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	1,396,429
資本剰余金	1,303,001	1,303,001
利益剰余金	1,268,574	1,139,226
株主資本合計	1,430,857	1,560,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,464
為替換算調整勘定	184,115	173,805
評価・換算差額等合計	184,115	172,340
少数株主持分	32,309	-
純資産合計	1,279,050	1,387,864
負債純資産合計	12,008,036	8,877,043

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	37,241,742	18,710,466
売上原価	34,799,113	16,927,988
売上総利益	2,442,628	1,782,478
販売費及び一般管理費	1. 2 2,830,321	1. 2 1,700,890
営業利益又は営業損失( )	387,692	81,587
営業外収益		
受取利息	42,715	8,819
受取配当金	2,914	75
為替差益	-	2,951
デリバティブ評価益	-	32,877
受取賃貸料	-	2,866
その他	43,668	19,241
営業外収益合計	89,298	66,829
営業外費用		
支払利息	104,770	64,710
債権譲渡損	5,584	2,013
商品評価損	68,662	-
為替差損	109,176	-
オプション評価損	29,212	-
オプション差損	-	20,811
持分法による投資損失	-	6,502
その他	122,564	10,328
営業外費用合計	439,971	104,366
経常利益又は経常損失( )	738,365	44,051
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,503	74,697
固定資産売却益	-	3 59
投資有価証券売却益	-	4,134
債務勘定整理益	-	61,698
役員賞与引当金戻入額	31,000	-
役員退職慰労引当金戻入額	4,220	-
その他	-	95
特別利益合計	37,723	140,684

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別損失</b>		
商品評価損	-	7 48,079
固定資産売却損	-	4 2,313
固定資産除却損	5 13,659	5 448
投資有価証券売却損	64,591	-
投資有価証券評価損	3,625	-
通貨スワップ解約損	1,955,303	-
減損損失	-	6 11,164
特別退職金	-	12,003
その他	-	1,572
特別損失合計	2,037,179	75,581
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,737,821	109,154
法人税、住民税及び事業税	29,873	35,300
法人税等還付税額	5,835	7,012
法人税等調整額	190,605	37,324
法人税等合計	214,642	9,036
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,446	11,156
当期純利益又は当期純損失( )	2,955,911	129,348

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	796,435	1,396,429
当期変動額		
新株の発行	599,994	-
当期変動額合計	599,994	-
当期末残高	1,396,429	1,396,429
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	703,007	1,303,001
当期変動額		
新株の発行	599,994	-
当期変動額合計	599,994	-
当期末残高	1,303,001	1,303,001
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,744,866	1,268,574
当期変動額		
剰余金の配当	39,414	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,955,911	129,348
連結子会社の増資による持分変動額	3,380	-
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額	21,496	-
当期変動額合計	3,013,440	129,348
当期末残高	1,268,574	1,139,226
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,244,308	1,430,857
当期変動額		
新株の発行	1,199,989	-
剰余金の配当	39,414	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,955,911	129,348
連結子会社の増資による持分変動額	3,380	-
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額	21,496	-
当期変動額合計	1,813,451	129,348
当期末残高	1,430,857	1,560,205

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,082	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,082	1,464
当期変動額合計	1,082	1,464
当期末残高	-	1,464
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	321,679	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,679	-
当期変動額合計	321,679	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	9,756	184,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,872	10,310
当期変動額合計	193,872	10,310
当期末残高	184,115	173,805
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	313,005	184,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,889	11,775
当期変動額合計	128,889	11,775
当期末残高	184,115	172,340
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	18,543	32,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,765	32,309
当期変動額合計	13,765	32,309
当期末残高	32,309	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,949,846	1,279,050
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,199,989	-
剰余金の配当	39,414	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,955,911	129,348
連結子会社の増資による持分変動額	3,380	-
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額	21,496	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,655	20,534
当期変動額合計	1,670,796	108,813
当期末残高	1,279,050	1,387,864

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,737,821	109,154
減価償却費	115,316	98,147
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,048	2,307
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	16,096	9,098
賞与引当金の増減額( は減少)	11,940	33,074
役員賞与引当金の増減額( は減少)	31,000	-
減損損失	-	11,164
貸倒引当金の増減額( は減少)	396,079	136,559
受取利息及び受取配当金	45,629	8,894
支払利息	104,770	64,710
デリバティブ評価損益( は益)	-	32,877
オプション評価損	29,212	-
為替差損益( は益)	305,675	1,528
固定資産除却損	13,659	448
投資有価証券売却損益( は益)	64,591	4,134
投資有価証券評価損益( は益)	3,625	-
通貨スワップ解約損	1,955,303	-
持分法による投資損益( は益)	-	6,502
固定資産売却損益( は益)	-	2,254
売上債権の増減額( は増加)	81,788	2,992,340
たな卸資産の増減額( は増加)	721,432	339,924
その他の資産の増減額( は増加)	31,745	737,302
仕入債務の増減額( は減少)	1,416,494	639,960
その他の負債の増減額( は減少)	167,049	2,605
その他	7,944	518
小計	770,304	2,044,845
利息及び配当金の受取額	47,932	8,877
利息の支払額	108,400	65,247
通貨スワップ解約による支出	1,955,303	-
法人税等の支払額	95,849	1,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,881,926	1,986,636

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,150	80,000
定期預金の払戻による収入	11,700	-
有形固定資産の取得による支出	83,029	24,296
無形固定資産の取得による支出	41,462	95
短期貸付けによる支出	-	1,090
短期貸付金の回収による収入	224,999	1,090
有価証券の取得による支出	12,669	-
有価証券の売却による収入	1,425	10,632
有形固定資産の売却による収入	-	470
投資有価証券の取得による支出	253,139	-
投資有価証券の売却による収入	184,548	5,936
子会社の清算による支出	-	5,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,221	93,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	94,581	293,497
長期借入れによる収入	2,350,000	50,000
長期借入金の返済による支出	2,000,081	1,871,900
社債の償還による支出	270,000	360,000
株式の発行による収入	1,199,989	-
少数株主への株式発行による収入	14,000	-
親会社による配当金の支出	39,414	-
少数株主への配当金の支払額	300	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,612	2,475,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	263,055	8,313
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,956,148	573,750
現金及び現金同等物の期首残高	4,232,984	2,276,836
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	15,644
現金及び現金同等物の期末残高	2,276,836	1,687,441

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&amp;K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 株式会社イービーエル Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd. であります。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&amp;K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd. であります。</p> <p>なお、株式会社松宝については、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、株式会社イービーエルについては、当社の実質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲より除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項		<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 株式会社イービーエル</p> <p>なお、株式会社イービーエルについては、当社の実質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲より除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品・製品及び原材料・仕掛品は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産及び投資不動産</p> <p>国内会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。在外子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～43年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～8年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金、外貨建予定取引及び借入金 ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の処理方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、発生しておりません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期的な投資からな っております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	<p>(1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ10,684千円減少しており、税引等調整前当期純利益が58,764千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたもの及び流動資産「その他」に含まれていた貯蔵品は、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ、965,337千円、6,836千円、420千円であり、流動資産「その他」に含まれる貯蔵品は174千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は31,348千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている受取賃貸料は、4,882千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,566千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">4,391</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,612</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">132,042千円</td> </tr> </table>	建物	67,566千円	建物附属設備	4,391	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	155,612	長期預り金	132,042千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68,432千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,787</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">132,363千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、現金及び預金(定期預金)80,000千円を取引金融機関とのオプション取引の担保として差し入れております。</p>	建物及び構築物	68,432千円	土地	83,354	合計	151,787	長期預り金	132,363千円
建物	67,566千円																				
建物附属設備	4,391																				
土地	83,354																				
投資有価証券	300																				
合計	155,612																				
長期預り金	132,042千円																				
建物及び構築物	68,432千円																				
土地	83,354																				
合計	151,787																				
長期預り金	132,363千円																				
<p>2</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">93,253千円</p>																				
<p>3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <p style="text-align: right;">156,507千円</p>	<p>3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <p style="text-align: right;">453,136千円</p>																				
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34,489千円</td> </tr> </table>	受取手形	34,489千円	<p>4</p>																		
受取手形	34,489千円																				
<p>5 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	未実行残高	1,200,000千円	<p>5</p>														
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																				
借入実行残高	-																				
未実行残高	1,200,000千円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
給料・賞与 805,968千円	給料・賞与 696,410千円								
旅費交通費 192,208	旅費交通費 87,381								
賞与引当金繰入額 34,574	役員退職慰労引当金繰入額 9,193								
役員退職慰労引当金繰入額 8,343	退職給付費用 13,687								
退職給付費用 17,182	貸倒引当金繰入額 12,960								
貸倒引当金繰入額 398,632									
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額								
一般管理費に含まれる研究開発費 170,708千円	一般管理費に含まれる研究開発費 116,843千円								
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。								
	工具、器具及び備品 59千円								
4	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。								
	機械装置及び運搬具 2,313千円								
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。								
建物附属設備 12,867千円	建物及び構築物 345千円								
工具器具備品 791	工具、器具及び備品 103								
合計 13,659	合計 448								
6	6 減損損失の内訳								
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 鞍手郡</td> <td>投資 不動産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>11,164千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円
場所	用途	種類	金額						
福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円						
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、投資不動産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。								
	減損損失を計上した投資不動産については、割引前キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(11,164千円)を減損損失として特別損失に計上しております。								
	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。								
7	7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額								
	売上原価 49,649千円								
	特別損失 48,079								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,569,000	5,882,300	-	12,451,300
合計	6,569,000	5,882,300	-	12,451,300

(注) 普通株式の増加5,882,300株は、第三者割当による新株式の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,414	6.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,451,300	-	-	12,451,300
合計	12,451,300	-	-	12,451,300

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 2,276,836千円 預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>2,276,836千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 1,767,441千円 預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 80,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,687,441千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(借手側)				(借手側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び 運搬具	41,412	17,781	23,631千円	
工具器具備品	75,957	40,766	35,191	
無形固定資産	18,637	12,349	6,287	
合計	136,007	70,896	65,110千円	機械装置及び 運搬具
				27,603
				11,178
				16,425千円
				工具、器具及び 備品
				61,528
				42,665
				18,863
				無形固定資産
				15,046
				12,089
				2,957
				合計
				104,179
				65,933
				38,246千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内			23,862千円	1年内
1年超			38,570	1年超
合計			62,432千円	合計
				38,584千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料			44,608千円	支払リース料
減価償却費相当額			38,756	減価償却費相当額
支払利息相当額			2,251	支払利息相当額
				24,276千円
				22,765
				1,384
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
2 オペレーティング・リース料				2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内			10,217千円	1年内
1年超			10,100	1年超
合計			20,318千円	合計
				9,070千円
				3,744
				12,814千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	2,825	2,825	2,825
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,825	2,825	2,825
合計	2,825	2,825	2,825

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3,625千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
184,548	-	64,591

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		11,515
MMF		10,036

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
0	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 （平成21年12月31日現在）		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	-	-	-
株式	2,825	5,295	2,470
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,825	5,295	2,470
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	-	-	-
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,825	5,295	2,470

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 （平成21年12月31日） 連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,714

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
5,936	4,134	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、ゼロコストオプション取引及び通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、通常の事業取引の中での外国為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップを利用しており、ヘッジ対象は、外貨建売掛金、外貨建買掛金、外貨建予定取引及び借入金であります。 ヘッジ方針につきましては、当社の内部規定に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。 ヘッジの有効性の評価につきましては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理本部長が、取締役会の承認を得て行なっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段は、金利スワップを利用しており、ヘッジ対象は、借入金であります。 ヘッジ方針につきましては、当社の内部規定に基づき、金利変動リスクを回避するために行なっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 （ゼロコストオプション）				
	買建	857,050	452,050	5,359	3,705
	米ドル	（ - ）	（ - ）		
	売建	1,721,400	972,600	260,252	257,432
	米ドル	（ - ）	（ - ）		
	合計	2,578,450	1,424,650	254,893	253,727

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 ( ) 内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年12月31日現在）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取	715,390	452,830	223,120	223,120
	米ドル				
	支払 円				
	合計	715,390	452,830	223,120	223,120

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成21年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 （ゼロコストオプション）				
	買建	452,050	189,850	3,222	3,222
	米ドル	（ - ）	（ - ）		
	売建	973,350	470,550	138,979	138,979
	米ドル	（ - ）	（ - ）		
	合計	1,425,400	660,400	135,756	135,756

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 ( ) 内はオプション料です。通貨オプション取引は売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

区分	種類	当連結会計年度末（平成21年12月31日現在）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取				
	米ドル				
	支払 円	464,160	201,600	138,027	138,027
	合計	464,160	201,600	138,027	138,027

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を使用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">69,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,619千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,182千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しているため、該当ありません。</p>	退職給付債務	69,619千円	退職給付引当金	69,619千円	退職給付費用		勤務費用	17,182千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">71,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,926千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">12,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,691千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	71,926千円	退職給付引当金	71,926千円	退職給付費用		勤務費用	13,687千円	臨時に支払った割増退職金等	12,003千円	合計	25,691千円
退職給付債務	69,619千円																				
退職給付引当金	69,619千円																				
退職給付費用																					
勤務費用	17,182千円																				
退職給付債務	71,926千円																				
退職給付引当金	71,926千円																				
退職給付費用																					
勤務費用	13,687千円																				
臨時に支払った割増退職金等	12,003千円																				
合計	25,691千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年3月25日至平成18年4月30日
権利行使期間	自平成18年5月1日至平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	131,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	23,000
未行使残	108,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	745
行使時平均株価 (円)	-

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	108,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	15,000
未行使残	93,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	705
行使時平均株価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)		当連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	14,068千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,607千円
たな卸資産評価損否認額	82,581	たな卸資産評価損否認額	122,263
繰越欠損金	8,594	繰越欠損金	45,159
その他	1,630	その他	638
繰延税金負債(流動)との相殺	61	繰延税金負債(流動)との相殺	26
小計	106,814	小計	175,642
(繰延税金資産(固定))		(繰延税金資産(固定))	
役員退職慰労引当金否認額	40,134	役員退職慰労引当金否認額	43,836
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,567	退職給付引当金損金算入限度超過額	28,089
減価償却費超過額	6,156	減価償却費超過額	5,054
貸倒引当金繰入限度超過額	218,353	貸倒引当金繰入限度超過額	141,528
小計	292,212	ゴルフ会員権評価損否認額	4,007
評価性引当額	372,619	子会社株式評価損否認額	12,114
繰延税金資産合計	26,407	投資有価証券評価損否認額	1,475
繰延税金負債		繰越欠損金	945,060
繰延税金負債(流動)		その他	11,249
その他	61	繰延税金負債(固定)との相殺	2,228
繰延税金資産(流動)との相殺	61	小計	1,190,188
小計	-	評価性引当額	1,315,991
(繰延税金負債(固定))		繰延税金資産純額	
子会社受取配当金	11,737	繰延税金負債	49,839
小計	11,737	繰延税金負債(流動)	
繰延税金負債合計	11,737	その他	26
繰延税金資産の純額	14,669	繰延税金資産(流動)との相殺	26
		小計	-
		(繰延税金負債(固定))	
		子会社受取配当金	1,223
		その他有価証券評価差額金	1,005
		その他	807
		繰延税金資産(固定)との相殺	2,228
		小計	807
		繰延税金負債純額	807

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.58</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">6.08</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">36.16</td> </tr> <tr> <td>連結相殺消した受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22.26</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">9.63</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.42</td> </tr> <tr> <td>未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right;">3.23</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39.97</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">6.42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.64</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.28</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	5.58	交際費等	6.08	連結子会社との税率差異	36.16	連結相殺消した受取配当金	22.26	在外子会社の留保利益	9.63	持分法による投資損失	2.42	未実現損益の消去	3.23	評価性引当額	39.97	過年度法人税等	6.42	その他	3.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.28
法定実効税率	40.69%																										
(調整)																											
住民税均等割	5.58																										
交際費等	6.08																										
連結子会社との税率差異	36.16																										
連結相殺消した受取配当金	22.26																										
在外子会社の留保利益	9.63																										
持分法による投資損失	2.42																										
未実現損益の消去	3.23																										
評価性引当額	39.97																										
過年度法人税等	6.42																										
その他	3.64																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.28																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,630,226	13,223,310	1,224,445	11,449,413	714,345	37,241,742	-	37,241,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,630,226	13,223,310	1,224,445	11,449,413	714,345	37,241,742	-	37,241,742
営業費用	10,049,937	13,376,596	1,214,827	11,341,539	717,177	36,700,078	929,356	37,629,435
営業利益又は営業損失 ( )	580,288	153,285	9,618	107,873	2,831	541,663	(929,356)	387,692
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,699,763	3,540,730	1,124,168	2,049,730	244,637	9,659,029	2,349,006	12,008,036
減価償却費	6,605	32,603	52,439	7,927	5,353	104,929	10,386	115,316
資本的支出	11,271	80,810	3,005	3,856	6,011	104,955	19,536	124,491

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な製商品

(1) 情報通信関連事業.....コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD

(2) 一般電子部品事業.....発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等

(3) 半導体関連事業.....リードフレーム

(4) E M S 関連事業.....電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売

(5) その他.....車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(929,356千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,349,006千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

## 当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,432,167	6,909,501	755,412	7,276,987	336,397	18,710,466	-	18,710,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,432,167	6,909,501	755,412	7,276,987	336,397	18,710,466	-	18,710,466
営業費用	2,897,973	6,842,410	703,953	7,195,276	349,518	17,989,132	639,745	18,628,878
営業利益又は営業損失( )	534,193	67,090	51,458	81,710	13,120	721,333	(639,745)	81,587
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	1,321,975	2,590,423	1,136,400	2,543,950	84,546	7,677,294	1,199,750	8,877,043
減価償却費	4,201	28,656	44,371	4,600	1,210	83,038	15,110	98,147
減損損失	-	-	-	-	-	-	11,164	11,164
資本的支出	-	24,089	-	302	-	24,392	-	24,392

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業.....コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD、マザーボード  
(2) 一般電子部品事業.....発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等  
(3) 半導体関連事業.....リードフレーム、半導体パッケージ用基盤の検査及び後工程  
(4) E M S 関連事業.....電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売  
(5) その他.....車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(639,745千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,199,750千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 会計方針の変更

## ( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、一般電子部品事業で10,386千円、半導体関連事業で285千円、E M S 関連事業9千円それぞれ減少し、その他で2千円営業損失が増加しております。情報通信関連事業については影響ありません。

## ( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## ( リース取引に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,267,660	1,419,787	8,554,295	37,241,742	-	37,241,742
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	183,912	347,576	14,426	545,915	(545,915)	-
計	27,451,573	1,767,363	8,568,721	37,787,658	(545,915)	37,241,742
営業費用	27,966,727	1,715,445	8,496,425	38,178,598	(549,163)	37,629,435
営業利益又は営業損失( )	515,154	51,917	72,296	390,940	3,247	387,692
資産	6,360,957	1,407,798	1,890,274	9,659,029	2,349,006	12,008,036

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,066,448	993,875	5,650,141	18,710,466	-	18,710,466
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	187,639	241,139	7,318	436,097	(436,097)	-
計	12,254,088	1,235,014	5,657,460	19,146,563	(436,097)	18,710,466
営業費用	12,376,011	1,147,449	5,563,556	19,087,017	(458,139)	18,628,878
営業利益又は営業損失( )	121,923	87,565	93,904	59,545	22,042	81,587
資産	3,927,867	1,354,938	2,394,488	7,677,293	1,199,750	8,877,043

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

3 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 平成18年7月5日 ) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、日本で10,684千円増加しております。アセアン地域及び中国・東アジア地域については影響ありません。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」( 実務対応報告第18号 平成18年5月17日 ) を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

( リース取引に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より

「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号 ( 平成5年6月17日 ( 企業会計審議会第一部会 )、平成19年3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号 ( 平成6年1月18日 ( 日本公認会計士協会 会計制度委員会 )、平成19年3月30日改正 ) ) を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,592,622	5,750,524	9,146,306	306,352	17,795,807
連結売上高（千円）	-	-	-	-	37,241,742
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.0	15.4	24.6	0.8	47.8

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 台湾.....台湾
- (2) アセアン地域.....フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
- (3) 東アジア地域.....韓国、中国、香港
- (4) その他の地域.....アメリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,291,118	3,221,925	6,021,896	145,167	10,680,108
連結売上高（千円）	-	-	-	-	18,710,466
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.9	17.2	32.2	0.8	57.1

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 台湾.....台湾
- (2) アセアン地域.....フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
- (3) 中国・東アジア地域.....韓国、中国、香港
- (4) その他の地域.....アメリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光實科技股有限公司	中華民国台北市	21,802 (百万台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 7.9%	役員兼任 2名	仕入・販売先	商品の販売	289,535	売掛金	40,642
								受取手数料	67,278	-	
								商品の仕入	6,171,353	買掛金	1,142,826

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	?暉科技股有限公司	中華民国台北市	1,507 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有) 7.9%	役員兼任 1名	仕入・販売先	商品の販売	291,123	売掛金	44,851
								商品の仕入	1,915,983	買掛金	572,917
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	-	役員兼任 1名	仕入・販売先	商品の販売	934,854	売掛金	155,207
								受取手数料	5,558	-	
								商品の仕入	2,052,351	買掛金	303,687
	旭榮電子公司	廣東省深?市	37,131 (千中国元)	情報機器の製造・販売	-	役員兼任 -名	仕入・販売先	商品の販売	357,836	売掛金	154,826
								商品の仕入	1,798,315	買掛金	686,734
	敦南科技股有限公司	中華民国台北市	44 (億台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有) 7.9%	役員兼任 2名	仕入・販売先	商品の販売	1,005,028	売掛金	95,510
								受取手数料	590	-	
								商品の仕入	3,206,546	買掛金	780,413
敦南科技(無錫)有限公司	江蘇省無錫	33,000 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	-	役員兼任 1名	販売先	商品の販売	2,040,195	売掛金	453,252	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社であるLITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED、Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd.と関連当事者との取引も開示対象として追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股? 有限公司	中華民国 台北市	22,311 (百万台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 7.9%	-	仕入・販売先	商品の仕入	1,042,380	買掛金	576,271
										立替金	89,191

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	?暉科技股? 有限公司	中華民国 台北市	1,759 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	役員兼任 1名	仕入・販売先	商品の仕入	1,263,226	買掛金	609,054
										立替金	138
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	-	役員兼任 1名	仕入・販売先	商品の販売	507,860	売掛金	122,328
								商品の仕入	969,714	買掛金	251,475
										立替金	604
	旭榮電子公司	廣東省 深?市	2,800 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	-	-	仕入・販売先	商品の仕入	983,943	買掛金	270,389
	敦南科技股? 有限公司	中華民国 台北市	44 (億台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	-	仕入・販売先	商品の仕入	1,463,209	買掛金	353,706
										立替金	42,521
敦南科技(無錫)有限公司	江蘇省 無錫	33,000 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	-	-	販売先	商品の販売	997,802	売掛金	246,066	
Lite-on Overseas Trading Ltd.	British Virgin Islands	5,142 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	-	-	販売先	商品の販売	160,227	売掛金	79,661	
Lite-on Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	29,650 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	-	役員兼任 1名	仕入先	商品の仕入	468,315	買掛金	258,993	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股?有限公司	中華民国台北市	22,311 (百万台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 7.9%	-	仕入・販売先	商品の仕入	678,385	買掛金	595,155

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	-	役員兼任 1名	仕入・販売先	商品の販売	549,563	売掛金	110,822
								商品の仕入	1,637,689	買掛金	199,031
	敦南科技股?有限公司	中華民国台北市	44 (億台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有) 7.9%	-	仕入・販売先	商品の仕入	747,981	買掛金	157,563
	Lite-on Overseas Trading Ltd.	British Virgin Islands	5,142 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	-	-	販売先	商品の販売	316,673	売掛金	233,389
Lite-on Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	29,650 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	-	役員兼任 1名	仕入先	商品の仕入	541,704	買掛金	184,865	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

光寶科技股?有限公司(台湾証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	100円13銭	111円46銭
1株当たり当期純利益	340円13銭	10円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,955,911	129,348
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,955,911	129,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	8,690,485	12,451,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 1,080個 108,000株)	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 930個 93,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ライトン株式会社	第5回無担保普通社債	平成16年 3月31日	30,000 (30,000)	-	年 0.60	なし	平成21年 3月31日
日本ライトン株式会社	第6回無担保普通社債	平成16年 3月31日	30,000 (30,000)	-	年 0.72	なし	平成21年 3月31日
日本ライトン株式会社	第8回無担保普通社債	平成18年 3月31日	300,000 (300,000)	-	年 0.60	なし	平成21年 3月31日
合計		-	360,000 (360,000)	-	-	-	-

(注) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	331,036	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,960,660	1,446,218	2.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,278,957	928,375	1.46	平成23年1月5日～ 平成25年7月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,570,653	2,374,593	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	611,500	184,500	109,500	22,875

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	3,925,184	4,314,342	4,807,745	5,663,193
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )(千円)	6,961	7,447	47,853	61,786
四半期純利益又は四半期純 損失( )(千円)	22,659	6,200	35,858	77,030
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ( )(円)	1.82	0.50	2.88	6.19

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,646,724	1 819,392
受取手形	449,639	190,042
売掛金	2 5,289,643	2 2,311,817
有価証券	10,036	-
商品	735,729	-
製品	58,683	-
商品及び製品	-	449,487
仕掛品	6,836	23,739
原材料	420	-
原材料及び貯蔵品	-	2,941
前渡金	69,497	24,079
前払費用	36,206	30,193
繰延税金資産	23,606	45,159
未収入金	2 12,601	2 583,398
未収消費税等	123,760	41,437
短期貸付金	2 95,000	2 110,000
立替金	209,821	2 170,942
その他	2 1,486	2,982
貸倒引当金	422,954	18,696
流動資産合計	8,346,739	4,786,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 183,288	1 181,667
減価償却累計額	75,552	81,436
建物(純額)	107,735	100,231
構築物	14,697	1 14,697
減価償却累計額	11,815	12,265
構築物(純額)	2,882	2,432
機械及び装置	47,838	47,838
減価償却累計額	15,836	21,778
機械及び装置(純額)	32,001	26,059
工具、器具及び備品	149,618	145,602
減価償却累計額	110,748	121,640
工具、器具及び備品(純額)	38,869	23,961
土地	1 96,911	1 96,911
有形固定資産合計	278,400	249,596
無形固定資産		
ソフトウェア	37,129	22,975

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	3,514	3,499
無形固定資産合計	40,643	26,475
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 10,326	10,995
関係会社株式	419,578	403,578
関係会社長期貸付金	415,000	360,000
破産更生債権等	74,115	-
長期前払費用	12,537	11,450
繰延税金資産	-	3,625
投資不動産	64,661	64,661
減損損失累計額	-	11,164
減価償却累計額	34,024	35,197
投資不動産(純額)	30,637	18,300
保険積立金	37,588	40,906
差入保証金	53,660	52,933
長期営業債権	-	411,007
その他	5,710	5,710
貸倒引当金	74,115	348,076
投資その他の資産合計	985,038	970,429
固定資産合計	1,304,083	1,246,501
資産合計	9,650,822	6,033,418
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 4,007,674	<sup>2</sup> 2,862,649
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,865,660	1,169,780
1年内償還予定の社債	360,000	-
未払金	<sup>2</sup> 147,844	<sup>2</sup> 149,706
未払費用	7,213	19,047
未払法人税等	7,189	11,883
前受金	33,187	22,925
預り金	22,799	92,174
前受収益	164	84
賞与引当金	34,574	-
仮受金	89,906	-
デリバティブ債務	30,606	-
その他	<sup>2</sup> 2,678	<sup>2</sup> 1,098
流動負債合計	6,809,500	4,329,348
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,098,155	928,375

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
退職給付引当金	67,750	69,032
役員退職慰労引当金	98,635	107,733
長期預り金	1 <sub>1</sub> 132,042	1 <sub>1</sub> 132,363
その他	-	200
固定負債合計	2,396,582	1,237,704
負債合計	9,206,082	5,567,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	1,396,429
資本剰余金		
資本準備金	1,303,001	1,303,001
資本剰余金合計	1,303,001	1,303,001
利益剰余金		
利益準備金	23,380	23,380
その他利益剰余金		
別途積立金	360,000	360,000
繰越利益剰余金	2,638,071	2,617,909
利益剰余金合計	2,254,691	2,234,529
株主資本合計	444,739	464,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,464
純資産合計	444,739	466,366
負債純資産合計	9,650,822	6,033,418

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1 26,533,964	1 11,598,786
製品売上高	634,324	357,334
その他の売上高	1 94,688	1 118,332
売上高合計	27,262,977	12,074,453
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,350,800	735,729
当期商品仕入高	24,332,575	1 10,163,419
合計	25,683,376	10,899,148
商品他勘定振替高	-	48,079
商品期末たな卸高	735,729	392,307
商品他勘定振替高	2 60,970	-
商品売上原価	24,886,676	8 10,458,761
製品売上原価		
製品期首たな卸高	94,949	58,683
当期製品製造原価	1 540,200	1 326,486
合計	635,149	385,170
製品期末たな卸高	58,683	57,180
製品売上原価	576,465	327,990
売上原価合計	25,463,141	8 10,786,751
売上総利益	1,799,835	1,287,701
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 2,312,841	3, 4 1,395,655
営業損失( )	513,005	107,953
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 46,076	1 11,536
受取配当金	1 71,313	1 59,483
デリバティブ評価益	-	32,877
受取手数料	-	8,681
受取賃貸料	-	3,094
その他	20,263	12,143
営業外収益合計	137,653	127,817

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	73,787	44,206
社債利息及び保証料	5,757	1,064
債権譲渡損	3,692	1,873
減価償却費	1,287	1,172
商品評価損	<sup>2</sup> 60,970	-
為替差損	134,996	3,128
オプション評価損	29,212	-
オプション差損	-	20,811
その他	91,999	5,799
<b>営業外費用合計</b>	<b>401,705</b>	<b>78,054</b>
経常損失( )	777,056	58,191
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	68,344
固定資産売却益	-	<sup>5</sup> 59
投資有価証券売却益	-	4,134
債務勘定整理益	-	61,698
役員賞与引当金戻入額	31,000	-
役員退職慰労引当金戻入額	4,220	-
その他	-	397
<b>特別利益合計</b>	<b>35,220</b>	<b>134,634</b>
<b>特別損失</b>		
商品評価損	-	<sup>8</sup> 48,079
固定資産除却損	<sup>6</sup> 13,028	<sup>6</sup> 62
投資有価証券売却損	64,591	-
投資有価証券評価損	3,625	-
通貨スワップ解約損	1,955,303	-
子会社株式評価損	19,772	10,000
減損損失	-	<sup>7</sup> 11,164
特別退職金	-	12,003
その他	-	1,572
<b>特別損失合計</b>	<b>2,056,320</b>	<b>82,882</b>
税引前当期純損失( )	2,798,157	6,439
法人税、住民税及び事業税	14,011	6,595
法人税等還付税額	5,835	7,012
法人税等調整額	190,677	26,183
<b>法人税等合計</b>	<b>198,853</b>	<b>26,601</b>
当期純利益又は当期純損失( )	2,997,010	20,161

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	381,310	81.0	283,140	82.5
経費		89,540	19.0	60,248	17.5
当期総製造費用		470,851	100.0	343,389	100.0
仕掛品期首たな卸高		76,185		6,836	
合計		547,036		350,226	
仕掛品期末たな卸高		6,836		23,739	
当期製品製造原価	540,200		326,486		

(注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。</p> <p>2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>78,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>9,378</td> </tr> </table>	外注加工費	78,994千円	減価償却費	1,097	リース料	9,378	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>54,982千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>4,466</td> </tr> </table>	外注加工費	54,982千円	減価償却費	786	リース料	4,466
外注加工費	78,994千円												
減価償却費	1,097												
リース料	9,378												
外注加工費	54,982千円												
減価償却費	786												
リース料	4,466												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	796,435	1,396,429
当期変動額		
新株の発行	599,994	-
当期変動額合計	599,994	-
当期末残高	1,396,429	1,396,429
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	703,007	1,303,001
当期変動額		
新株の発行	599,994	-
当期変動額合計	599,994	-
当期末残高	1,303,001	1,303,001
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	703,007	1,303,001
当期変動額		
新株の発行	599,994	-
当期変動額合計	599,994	-
当期末残高	1,303,001	1,303,001
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	23,380	23,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,380	23,380
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	398,352	2,638,071
当期変動額		
剰余金の配当	39,414	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,997,010	20,161
当期変動額合計	3,036,424	20,161
当期末残高	2,638,071	2,617,909

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	781,732	2,254,691
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	39,414	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,997,010	20,161
当期変動額合計	3,036,424	20,161
当期末残高	2,254,691	2,234,529
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,281,174	444,739
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,199,989	-
剰余金の配当	39,414	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,997,010	20,161
当期変動額合計	1,836,435	20,161
当期末残高	444,739	464,901
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,082	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,082	1,464
当期変動額合計	1,082	1,464
当期末残高	-	1,464
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	321,679	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321,679	-
当期変動額合計	321,679	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	322,761	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322,761	1,464
当期変動額合計	322,761	1,464
当期末残高	-	1,464

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,958,413	444,739
当期変動額		
新株の発行	1,199,989	-
剰余金の配当	39,414	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,997,010	20,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322,761	1,464
当期変動額合計	1,513,673	21,626
当期末残高	444,739	466,366

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品及び原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益を与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～43年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~8年)に基づく定額法によっております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引  ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	<p>(1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用                      たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ10,684千円減少しており、税引前当期純利益が58,764千円減少しております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において「原材料」として掲記されたもの及び流動資産「その他」に含まれていた貯蔵品は、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれている貯蔵品は174千円であり、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ392,307千円、57,180千円、2,598千円、343千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれている受取賃貸料は、5,797千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">67,566千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">4,391</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,354</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,612</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期預り金</td><td style="text-align: right;">132,042千円</td></tr> </table>	建物	67,566千円	建物附属設備	4,391	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	155,612	長期預り金	132,042千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">68,432千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,354</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,787</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期預り金</td><td style="text-align: right;">132,363千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、現金及び預金(定期預金)80,000千円を取引金融機関とのオプション取引の担保として差し入れております。</p>	建物	68,432千円	土地	83,354	合計	151,787	長期預り金	132,363千円								
建物	67,566千円																												
建物附属設備	4,391																												
土地	83,354																												
投資有価証券	300																												
合計	155,612																												
長期預り金	132,042千円																												
建物	68,432千円																												
土地	83,354																												
合計	151,787																												
長期預り金	132,363千円																												
<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">62,337千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">95,000</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">108,259</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,153,593</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,230</td></tr> <tr><td>流動負債の「その他」</td><td style="text-align: right;">4,208</td></tr> </table>	売掛金	62,337千円	未収入金	325	短期貸付金	95,000	流動資産の「その他」	108,259	買掛金	1,153,593	未払金	4,230	流動負債の「その他」	4,208	<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">32,152千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">110,000</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">105,521</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">591,168</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">22,613</td></tr> <tr><td>流動負債の「その他」</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> </table>	売掛金	32,152千円	未収入金	206	短期貸付金	110,000	立替金	105,521	買掛金	591,168	未払金	22,613	流動負債の「その他」	1,016
売掛金	62,337千円																												
未収入金	325																												
短期貸付金	95,000																												
流動資産の「その他」	108,259																												
買掛金	1,153,593																												
未払金	4,230																												
流動負債の「その他」	4,208																												
売掛金	32,152千円																												
未収入金	206																												
短期貸付金	110,000																												
立替金	105,521																												
買掛金	591,168																												
未払金	22,613																												
流動負債の「その他」	1,016																												
<p>3 保証債務</p> <p>下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LITE-ON JAPAN(H. K.) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">429,597 (4,719千米ドル)</td> <td>銀行借入金 輸出債権譲渡</td> </tr> <tr> <td>新莱通(上海)国際貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">91,030 (1百万米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>株式会社エーピーエル</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">540,627</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	LITE-ON JAPAN(H. K.) LIMITED	429,597 (4,719千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡	新莱通(上海)国際貿易有限公司	91,030 (1百万米ドル)	銀行借入金	株式会社エーピーエル	40,000	銀行借入金	合計	540,627		<p>3 保証債務</p> <p>下記通り、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LITE-ON JAPAN(H. K.) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">473,617 (5,142千米ドル)</td> <td>銀行借入金 輸出債権譲渡</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">473,617</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	LITE-ON JAPAN(H. K.) LIMITED	473,617 (5,142千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡	合計	473,617					
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																											
LITE-ON JAPAN(H. K.) LIMITED	429,597 (4,719千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡																											
新莱通(上海)国際貿易有限公司	91,030 (1百万米ドル)	銀行借入金																											
株式会社エーピーエル	40,000	銀行借入金																											
合計	540,627																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																											
LITE-ON JAPAN(H. K.) LIMITED	473,617 (5,142千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡																											
合計	473,617																												
<p>4</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">93,253千円</p>																												
<p>5</p>	<p>5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <p style="text-align: right;">268,076千円</p>																												
<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">34,489千円</td></tr> </table>	受取手形	34,489千円	<p>6</p>																										
受取手形	34,489千円																												

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)						
<p>7 貸出コミットメントライン契約                      (借手側)                      当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	未実行残高	1,200,000千円	7
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円						
借入実行残高	-						
未実行残高	1,200,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">381,855千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">67,278</td> </tr> <tr> <td>売上原価のうち、商品仕入高、原材料仕入高及び外注加工費</td> <td style="text-align: right;">6,308,216</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52,288</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,923</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">68,399</td> </tr> </table> <p>2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損への振替高</td> <td style="text-align: right;">60,970千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は61.7%であり、一般管理費のおおよその割合は38.3%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,129千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">614,767</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,574</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,032</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">159,462</td> </tr> <tr> <td>事務所賃借料</td> <td style="text-align: right;">137,475</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,485</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,343</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">116,174</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">398,693</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">111,803</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">138,613千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">12,867千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,028</td> </tr> </table>	商品売上高	381,855千円	その他売上高	67,278	売上原価のうち、商品仕入高、原材料仕入高及び外注加工費	6,308,216	販売費及び一般管理費	52,288	受取利息	12,923	受取配当金	68,399	商品評価損への振替高	60,970千円	役員報酬	75,129千円	給料・賞与	614,767	賞与引当金繰入額	34,574	退職給付費用	14,032	旅費交通費	159,462	事務所賃借料	137,475	減価償却費	50,485	役員退職慰労引当金繰入額	8,343	業務委託費	116,174	貸倒引当金繰入額	398,693	運賃諸掛	111,803	一般管理費に含まれる研究開発費	138,613千円	建物附属設備	12,867千円	工具器具備品	161	合計	13,028	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">121,269千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">48,073</td> </tr> <tr> <td>売上原価のうち、商品仕入高、原材料仕入高及び外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,157,943</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,652</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">59,408</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は50.7%であり、一般管理費のおおよその割合は49.3%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・賞与</td> <td style="text-align: right;">87,751千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">565,491</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">83,389</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,687</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,098</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">71,395</td> </tr> <tr> <td>事務所賃借料</td> <td style="text-align: right;">82,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,955</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">50,016</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,873</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">52,164</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">105,163</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">113,529千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table>	商品売上高	121,269千円	その他売上高	48,073	売上原価のうち、商品仕入高、原材料仕入高及び外注加工費	1,157,943	受取利息	9,652	受取配当金	59,408	役員報酬・賞与	87,751千円	給料・賞与	565,491	法定福利費	83,389	退職給付費用	13,687	役員退職慰労引当金繰入額	9,098	旅費交通費	71,395	事務所賃借料	82,602	減価償却費	41,955	業務委託費	50,016	貸倒引当金繰入額	12,873	運賃諸掛	52,164	支払手数料	105,163	一般管理費に含まれる研究開発費	113,529千円	工具、器具及び備品	59千円	建物	62千円
商品売上高	381,855千円																																																																																				
その他売上高	67,278																																																																																				
売上原価のうち、商品仕入高、原材料仕入高及び外注加工費	6,308,216																																																																																				
販売費及び一般管理費	52,288																																																																																				
受取利息	12,923																																																																																				
受取配当金	68,399																																																																																				
商品評価損への振替高	60,970千円																																																																																				
役員報酬	75,129千円																																																																																				
給料・賞与	614,767																																																																																				
賞与引当金繰入額	34,574																																																																																				
退職給付費用	14,032																																																																																				
旅費交通費	159,462																																																																																				
事務所賃借料	137,475																																																																																				
減価償却費	50,485																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,343																																																																																				
業務委託費	116,174																																																																																				
貸倒引当金繰入額	398,693																																																																																				
運賃諸掛	111,803																																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	138,613千円																																																																																				
建物附属設備	12,867千円																																																																																				
工具器具備品	161																																																																																				
合計	13,028																																																																																				
商品売上高	121,269千円																																																																																				
その他売上高	48,073																																																																																				
売上原価のうち、商品仕入高、原材料仕入高及び外注加工費	1,157,943																																																																																				
受取利息	9,652																																																																																				
受取配当金	59,408																																																																																				
役員報酬・賞与	87,751千円																																																																																				
給料・賞与	565,491																																																																																				
法定福利費	83,389																																																																																				
退職給付費用	13,687																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,098																																																																																				
旅費交通費	71,395																																																																																				
事務所賃借料	82,602																																																																																				
減価償却費	41,955																																																																																				
業務委託費	50,016																																																																																				
貸倒引当金繰入額	12,873																																																																																				
運賃諸掛	52,164																																																																																				
支払手数料	105,163																																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	113,529千円																																																																																				
工具、器具及び備品	59千円																																																																																				
建物	62千円																																																																																				

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
7	<p>7 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="847 286 1390 398"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 鞍手郡</td> <td>投資 不動産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>11,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、投資不動産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した投資不動産については、割引前キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（11,164千円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table data-bbox="874 902 1390 972"> <tr> <td>売上原価</td> <td>49,649千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>48,079</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	金額	福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円	売上原価	49,649千円	特別損失	48,079
場所	用途	種類	金額										
福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円										
売上原価	49,649千円												
特別損失	48,079												
8													

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,357</td> <td style="text-align: right;">14,782</td> <td style="text-align: right;">20,574千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69,851</td> <td style="text-align: right;">37,156</td> <td style="text-align: right;">32,695</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">12,349</td> <td style="text-align: right;">6,287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,846</td> <td style="text-align: right;">64,288</td> <td style="text-align: right;">59,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,328</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">60,824千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,808</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース料 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,056千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	機械及び装置	35,357	14,782	20,574千円	工具器具備品	69,851	37,156	32,695	ソフトウェア	18,637	12,349	6,287	合計	123,846	64,288	59,558千円	1年内	22,495千円	1年超	38,328	合計	60,824千円	支払リース料	30,574千円	減価償却費相当額	28,808	支払利息相当額	1,682	1年内	1,363千円	1年超	692	合計	2,056千円	<p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,357</td> <td style="text-align: right;">10,020</td> <td style="text-align: right;">15,336千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">61,528</td> <td style="text-align: right;">42,665</td> <td style="text-align: right;">18,863</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,046</td> <td style="text-align: right;">12,089</td> <td style="text-align: right;">2,957</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,932</td> <td style="text-align: right;">64,774</td> <td style="text-align: right;">37,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,323</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	機械及び装置	25,357	10,020	15,336千円	工具、器具及 び備品	61,528	42,665	18,863	ソフトウェア	15,046	12,089	2,957	合計	101,932	64,774	37,157千円	1年内	20,304千円	1年超	18,024	合計	38,328千円	支払リース料	23,671千円	減価償却費相当額	22,323	支払利息相当額	1,221	1年内	692千円	1年超	-	合計	692千円
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																										
機械及び装置	35,357	14,782	20,574千円																																																																										
工具器具備品	69,851	37,156	32,695																																																																										
ソフトウェア	18,637	12,349	6,287																																																																										
合計	123,846	64,288	59,558千円																																																																										
1年内	22,495千円																																																																												
1年超	38,328																																																																												
合計	60,824千円																																																																												
支払リース料	30,574千円																																																																												
減価償却費相当額	28,808																																																																												
支払利息相当額	1,682																																																																												
1年内	1,363千円																																																																												
1年超	692																																																																												
合計	2,056千円																																																																												
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																										
機械及び装置	25,357	10,020	15,336千円																																																																										
工具、器具及 び備品	61,528	42,665	18,863																																																																										
ソフトウェア	15,046	12,089	2,957																																																																										
合計	101,932	64,774	37,157千円																																																																										
1年内	20,304千円																																																																												
1年超	18,024																																																																												
合計	38,328千円																																																																												
支払リース料	23,671千円																																																																												
減価償却費相当額	22,323																																																																												
支払利息相当額	1,221																																																																												
1年内	692千円																																																																												
1年超	-																																																																												
合計	692千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 14,068千円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 82,581</p> <p>繰越欠損金 8,594</p> <p>その他 943</p> <p>小計 106,187</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 40,134</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 27,567</p> <p>減価償却費超過額 5,054</p> <p>貸倒引当金繰入額限度超過額 217,281</p> <p>小計 290,037</p> <p>評価性引当額 372,619</p> <p>繰延税金資産合計 23,606</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 23,606千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,607千円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 122,263</p> <p>繰越欠損金 45,159</p> <p>小計 175,030</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 43,836</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 28,089</p> <p>減価償却費超過額 5,054</p> <p>貸倒引当金繰入額限度超過額 141,528</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 4,007</p> <p>子会社株式評価損否認額 12,114</p> <p>投資有価証券評価損否認額 1,475</p> <p>繰越欠損金 945,060</p> <p>その他 9,583</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 1,005</p> <p>小計 1,189,745</p> <p>評価性引当額 1,315,991</p> <p>繰延税金資産純額 48,784</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他 1,005</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 1,005</p> <p>小計 -</p> <p>繰延税金負債純額 -</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	35円72銭	37円46銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )	344円86銭	1円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	2,997,010	20,161
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	2,997,010	20,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	8,690,485	12,451,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 1,080個 108,000株)	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 930個 93,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ウイズ・コーポレーション	9,000	5,400
		株式会社光波	5,000	5,295
		株式会社五日市カンツリー倶楽部	10	300
計		14,010	10,995	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	183,288	-	1,620	181,667	81,436	7,441	100,231
構築物	14,697	-	-	14,697	12,265	449	2,432
機械及び装置	47,838	-	-	47,838	21,778	5,942	26,059
工具、器具及び備品	149,618	-	4,016	145,602	121,640	14,739	23,961
土地	96,911	-	-	96,911	-	-	96,911
有形固定資産計	492,353	-	5,636	486,717	237,120	28,573	249,596
無形固定資産							
ソフトウェア	191,887	-	-	191,887	168,912	14,154	22,975
その他	3,965	-	-	3,965	465	14	3,499
無形固定資産計	195,852	-	-	195,852	169,377	14,168	26,475
長期前払費用	12,537	-	1,086	11,450	-	-	11,450
投資不動産	64,661	-	11,164 (11,164)	53,497	35,197	1,172	18,300

(注) 「当期減少額」欄の( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	497,070	12,873	76,398	66,772	366,773
賞与引当金	34,574	-	34,574	-	-
役員退職慰労引当金	98,635	9,098	-	-	107,733

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権等に対する貸倒引当金の洗替処理による戻入額及び入金による取崩額等であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		107
預金	当座預金	321,625
	普通預金	69,178
	別段預金	399
	定期預金	100,040
	外貨普通預金	328,041
	計	819,285
合計		819,392

## ロ 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一樹脂工業株式会社	56,302
凸版印刷株式会社	38,529
アルファードバイス株式会社	28,059
株式会社光波	22,610
東海理化販売株式会社	10,785
その他	33,755
合計	190,042

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月満期	61,493
平成22年3月満期	98,938
平成22年4月満期	29,610
合計	190,042

## 八 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
敦南科技(無錫)有限公司	246,066
パナソニックコミュニケーションズ株式会社	238,390
ART PRECISION TECHNOLOGY DEVELOPMENT LTD.	199,774
日本ヒューレット・パカード株式会社	163,645
INFLIGHT PRECISION INDUSTRIES LTD.	147,131
その他	1,316,807
合計	2,311,817

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
5,289,643	12,327,540	15,305,366	2,311,817	86.9	112.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品名	金額(千円)
E M S 関連	173,836
発光ダイオード	94,182
マザーボード	67,178
リードフレーム	82,799
コンタクトラバー	23,497
化合物半導体、ロッドレンズ	3,236
コンタクト・イメージ・センサー	1,078
その他	3,678
合計	449,487

## ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
リードフレーム	23,739
合計	23,739

## ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
リードフレーム	2,598
その他	343
合計	2,941

## ト 未収入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	536,514
みずほファクター株式会社	17,559
NECパーソナルプロダクツ株式会社	8,510
中央三井信託銀行	4,692
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	4,637
その他	11,485
合計	583,398

## 固定資産

## イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	261,944
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED	70,000
LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.	68,811
LOJ KOREA CO.,LTD.	2,821
合計	403,578

## ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	360,000
合計	360,000

## ハ 長期営業債権

相手先	金額(千円)
WINZONE ELECTRONICS CORPORATION	411,007
合計	411,007

## 流動負債

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
?暉科技股?有限公司	609,054
光寶科技股?有限公司	576,271
敦南科技股?有限公司	353,706
旭榮電子公司	270,389
LITE-ON SINGAPORE PTE. LTD.	258,993
その他	794,233
合計	2,862,649

## ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社千葉銀行	139,000
株式会社横浜銀行	112,500
株式会社商工組合中央金庫	100,000
株式会社りそな銀行	100,000

相手先	金額(千円)
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社伊予銀行	100,000
その他	518,280
合計	1,169,780

## 固定負債

## イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社大分銀行	300,000
株式会社日本政策金融公庫	252,000
株式会社りそな銀行	225,000
株式会社横浜銀行	25,000
株式会社千葉銀行	25,000
株式会社名古屋銀行	25,000
その他	76,375
合計	928,375

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日(中間配当) 12月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告記載URL <a href="http://www.lite-on.co.jp/">http://www.lite-on.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けるとする権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月31日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）平成22年3月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本ライトン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

日本ライトン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、棚卸資産の評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ライトン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ライトン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本ライトン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

日本ライトン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、棚卸資産の評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。